

# 核依存なき安保体制を

禁止条約会議 広島知事ら訴え

【ニューヨーク＝共同】

核兵器禁止条約の第2回締約国会議は28日、ニューヨークの国連本部で2日目の会合を開き、参加各国の意見表明が始まった。ロシアのウクライナ侵攻やパレスチナ自治区ガザでの戦闘で緊張が高まる国際情勢への危機感を共有し、各國は「廃絶が急務だ」と訴えた。〔論説●面〕

1990年代までに核兵器を放棄した南アフリカの代表は、核保有国間の対立

討論では締約国を増やして条約を普遍化させる方策などを協議。広島県の湯崎英彦知事が出席し「核の脅しで敵国の行動に影響を与えるところのは推測、妄信に過ぎない」と主張、核

や核による威嚇に懸念を示し「一握りの国々が持つ核兵器が人類の存亡を脅かし続けている」と指摘、核廃絶に向けた取り組みの重要性を強調した。

昨年6月の第1回締約国会議で議長を務めたオーストリア外務省のクメント軍縮局長は「多国間の核軍縮枠組みの悲惨な状況を考慮すれば、核禁止条約の重要性は増している」と述べた。

意見表明に先立つパネル

による威嚇に基づく抑止論からの脱却を訴えた。また「核に依存しない安保体制の構築を目指すべきだ」として専門家らと共に新たな安保の在り方を追求すると表明した。